

令和7（2025）年度

当初予算案のポイント

未来を**拓く**、70年の歩みから
次の10年につなぐ予算

令和7年2月 相模原市



概 P.1

過去最大

一般会計 3,750億円
<対R6> + 335億円 (+9.8%)

特別会計 2,027億円
<対R6> ▲9億円 (▲0.4%)

公営企業会計 319億円
<対R6> ▲12億円 (▲3.5%)

過去最大

※ 一般会計+特別会計 5,777億円
<対R6> + 326億円 (+6.0%)

概 P.34~38

歳入のポイント

! 市税収入は過去最大

- ・ 市税収入の堅調な推移 1, 438億円 (+96億円・7.2%)
- ・ 普通交付税の増 282億円 (+26億円・10.2%)
- ・ 市債の積極活用 261億円 (+52億円・24.9%)
 - { 建設債 253億円 (+99億円・64.5%)
 - { 臨時財政対策債 0億円 (▲47億円 皆減)
 - { その他 8億円 (± 0億円)

概 P.39~45

歳出のポイント

! 投資的経費は過去最大
 構成比も指定都市平均並みの水準を確保



- ・ 投資的経費の大幅増 373億円 (+121億円・47.8%・構成比9.9%)
 - ✓ 小中学校校舎の長寿命化、道路改良整備事業 など
- ・ 扶助費が引き続き増加 1,160億円 (+89億円・8.3%・構成比30.9%)
 - ✓ 社会保障関連経費の自然増や児童手当等の制度改正に伴う通年化 など

凡例

概 P.00：当初予算案の概要の掲載ページ

新：新規事業

拡：拡充もしくは一部新規を含む事業

POINT 1

夢と希望を持って
成長できるまち

POINT 3

笑顔で健やかに
暮らせるまち

POINT 5

活力と交流が
新たな価値や魅力を
創造するまち

POINT 2

物価高騰に負けない
経済対策

POINT 4

安全で安心な
暮らしやすいまち

POINT 6

その他の取組

夢と希望を持って成長できるまち

社会全体で子育て世代を応援する意識を育み、結婚や子育てを希望する人がその希望をかなえることができ、子育て世代が喜びを実感しながら安心して子育てをすることができる社会を実現するため「相模原市子育て応援条例」の制定等の取組を推進します。

概 P.4, 22 学校給食費の一部無償化 **新** 2億4,096万円

小学校入学により一時的に経済的負担が大きくなる世帯の負担を軽減するため、市立小学校及び義務教育学校の1年生の学校給食費を無償化します。



! 学校等の給食費支援は、物価高騰支援分（本スライドP.7）とあわせて総額6億9,018万円を計上しています。

概 P.4, 23 新 スタディクーポン事業 5,460万円

家庭の経済状況に左右されず自身が望む学校へ進学できるよう、低所得者世帯の中学校3年生及び義務教育学校9年生の学習塾代等を支援します。

概 P.4, 17 1か月児健康診査事業 **新** 2,349万円

病気や異常の早期発見につなげて子どもの健やかな育ちを促すため、生後1か月頃の赤ちゃんの発育状況を確認する健康診査の受診促進に向け、費用の一部助成を実施します。

概 P.22 新 フリースクール等利用児童・生徒支援事業 3,600万円

不登校の児童生徒を社会全体で支え、重層的な支援を促進するため、不登校児童生徒の学校外での居場所・学びの場を確保できるよう、フリースクール等に通所するための費用を支援し、保護者の負担軽減を図ります。

概 P.2

拡 社会全体で子育てを応援する機運醸成 1,689万円

子育て応援パスポート等といったこれまでの取組に加え、さがみはら津久井産材を活用した「ラトル(がらがら)」を出生届出時にプレゼントするなど、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。

概 P.17

拡 妊婦健康診査事業 4億2,967万円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担を軽減するため、医療機関等で実施する妊婦健診の費用の一部助成について、助成額を増額します。



概 P.2

拡 子どもの居場所づくり 7億718万円

淵野辺公園へのふわふわドームの整備や、相模原麻溝公園へのロング滑り台の設置に向けて取り組むなど、子育て世帯のニーズに対応した公園の更なる魅力向上を図り、子育てしやすい環境を整備します。

概 P.2

若者への支援 ~婚活イベント等~

拡 3,746万円

これまでの新婚世帯等に対する引越し費用助成に加え、新たに本市独自の婚活イベントや、将来を意識し、描いた人生の実現に向けて行動するきっかけ作りとなるようライフデザインセミナーを開催するなど、若者への支援を図ります。

More!!

- 意見表明等支援事業 (支援員による面談等) 1,137万円
新 概 P.17
- 子育てにやさしい公共施設づくり (公共施設のキッズスペース等) 107万円
新 概 P.4
- さがみはら休日一時保育事業 4,704万円
拡 概 P.16

物価高騰に負けない経済対策

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、物価高騰支援・経済対策支援を行います。

概 P.18

物価高騰対応 経済対策 事業

5億3,100万円

物価高騰の影響を受ける事業者や消費者を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済(コード決済)を利用したポイント還元事業を行います。



概 P.22 市立小中学校・義務教育学校、保育所等の

新 給食食材費 一部支援 4億4,922万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、給食食材費の一部を支援します。

! 学校等の給食費支援は、小学校1年生無償化分(本スライドP.5)とあわせて総額6億9,018万円を計上しています。

概 P.23 市立小中学校・義務教育学校の

新 修学旅行費 一部支援 5,146万円

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため、修学旅行費の一部を支援します。

More!!

- 高齢者施設・障害福祉施設への光熱費等の支援 5億5,883万円
- 畜産農家・農業者への飼料・肥料の購入費支援 6,354万円
- 児童養護施設等への光熱費等支援 736万円
- 福祉有償運送燃料費助成 80万円

! このほか、市民税非課税世帯等支援給付金事業など、令和6年度3月補正予算No.①に前倒しで約5.4億円規模の物価高騰対応予算を計上しています。

笑顔で健やかに暮らせるまち

少子高齢化、人口減少社会が進行する中、複合化・複雑化した課題へ分野横断的に対応するため、包括的な支援体制の整備、市民の健康づくりの推進、医療体制の確保など、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた取組を着実に推進します。

概 P.15 帯状疱疹定期接種 事業 新 2億3,737万円

令和7年度から予防接種法におけるB類疾病に位置付けられた帯状疱疹について、定期接種を実施します。

概 P.15 エアコン設置の助成 新 335万円

熱中症対策として、令和7年度限定でエアコン未設置の生活保護世帯に対してエアコンの購入費を助成します。

概 P.14 障害者施策における 拡 福祉の基盤の充実 9億4,690万円

個別給付から福祉の基盤整備へと障害者施策の転換を図るため、障害者の就労支援の推進、障害児の通学支援の試行実施等、様々な事業に取り組みます。



概 P.15 拡 がん患者サポート 事業 917万円

がん患者サポート事業において乳房を補整する下着などの補整具の購入費を新たに助成対象とし、療養生活の質の向上と経済的負担の軽減に取り組みます。



サポート事業として、

- がんピアサポート (H24.4～)
- ウィッグ購入費助成 (R3.4～)
- 若年がん患者在宅療養支援 (R6.6～) を実施しています。

安全で安心な暮らしやすいまち

市民のくらしの安全・安心を確保する観点から、火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に取り組むほか、公共施設等の長寿命化を着実に推進すると共に、道路及び公園等の維持管理に要する経費も、引き続き確保しています。

概 P.8 **新** 災害用井戸 の設置等の取組 **2,948万円**

令和6年1月の能登半島地震の被災地において、断水が長期化し、生活水の確保が課題となったことから、避難所となる施設等に災害用井戸を設置するほか、自治会が災害時に活用できる井戸設置の補助に関するモデル事業を実施します。

概 P.25 **通** 通信施設 維持管理
拡 ・ 消防救急デジタル無線 整備事業 **10億6,767万円**

災害活動時に使用する通信施設を適切に維持管理するとともに、映像通報システムの導入、無線設備等の機能を強化します。

概 P.24 **拡** 火災予防 推進事業 **1,464万円**

仮想現実空間等で初期消火が体験できるクロスリアリティ(XR)初期消火体験機材を導入するなど、住宅防火対策の推進並びに児童に対する防火教育及び火災原因調査体制を充実するための事業を実施します。



クロスリアリティ

概 P.7 公共施設等 **長寿命化経費**
164億9,758万円

学校施設(小中学校校舎)や市営住宅、道路など

! このほか、道路等の維持管理経費についても、適切に予算を確保しています。



概 P.5

活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

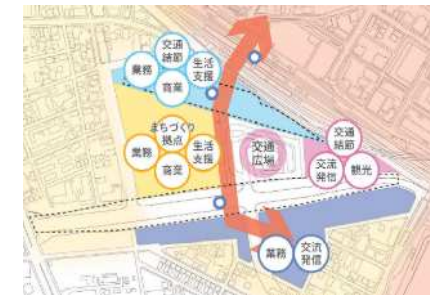


「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区や産業を中心とした麻溝台・新磯野地区の整備を着実に推進するとともに、公共インフラや幹線道路等の基盤の整備を進め、リニア中央新幹線の建設促進をはじめとした広域ネットワークの充実を図ります。

リニアまちづくり 関連推進事業 **7億6,086万円**

相模原駅周辺まちづくり 推進事業 **122万円**

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤整備、土地利用の検討等を行います。



橋本駅南口における
ゾーニングのイメージ

麻溝台・新磯野地区(北部・南部地区) 整備推進事業 **4,458万円**

麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 **19億5,381万円(特別会計)**

新たな拠点の形成を目指し、第一整備地区における市施行の土地区画整理事業による市街地整備を推進するとともに、北部・南部地区における組合施行の土地区画整理事業による市街地整備を促進します。

道路整備 事業 **32億9,353万円**

「第2次市新道路整備計画」等に基づき、周辺都市や市内の拠点を結ぶ主要幹線道路、都市計画道路等の整備を実施します。



(都) 宮上横山線 橋梁工事

その他の取組

概 P.11 シビックプライド向上事業
拡 1,479万円

さがみはらみんなのシビックプライド向上計画に基づき、市民等の本市への誇りや愛着の醸成等につながる取組を実施します。

また、困難なミッションにチャレンジすることで市民等に夢や希望を与えるJAXA宇宙科学研究所を官民一体となって応援する取組として、「JAXA応援団」を結成します。



概 P.19 高齢者等ごみ出し支援事業
新 “ふれあい収集” 174万円

ごみ出しが困難な高齢者等を対象とした家庭ごみの戸別収集と見守りを行う「ふれあい収集」について、各区1地区を選定しモデル事業を実施します。

概 P.26, 28, 30 区の魅力づくり事業
区制施行15周年記念事業 521万円

15周年を区民と共に祝い、一体感を育みながら、さらなる区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、記念事業を実施します。



緑区誕生15周年
記念ロゴマーク



中央区誕生15周年
記念ロゴマーク



南区誕生15周年
記念ロゴマーク

(1) 歳入 概 P. 34

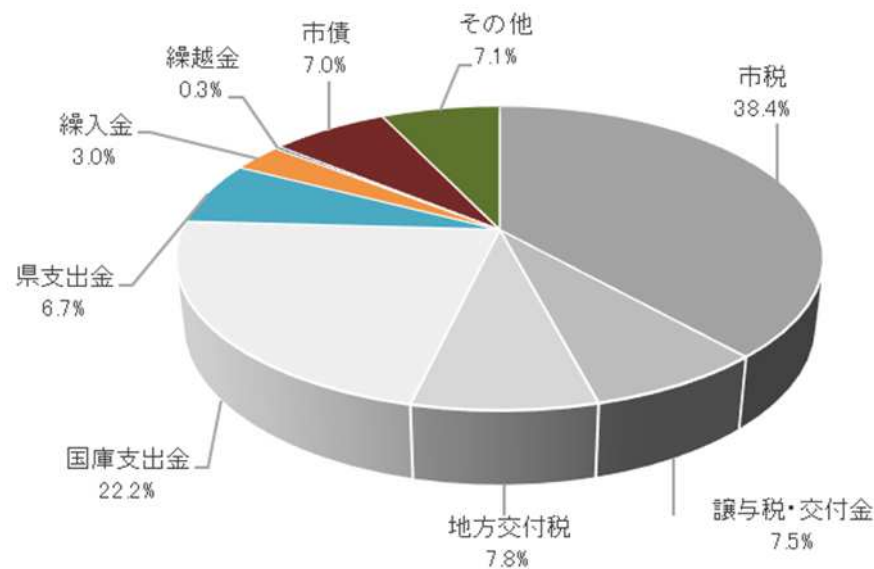
歳入総額は3,750億円で、主な内訳は、市税が1,438億円（構成比38.4%）、国庫支出金が約834億円（同22.2%）、譲与税・交付金が約283億円（同7.5%）、市債が約261億円（同7.0%）などとなっています。

<歳入予算の状況>

単位（千円）

項目	令和7年度	構成比	令和6年度	対前年度増減額	伸率
市 税	143,800,000	38.4%	134,200,000	9,600,000	7.2%
うち個人市民税	66,220,849	17.7%	59,730,363	6,490,486	10.9%
うち固定資産税	51,744,136	13.8%	49,140,917	2,603,219	5.3%
譲与税・交付金	28,335,000	7.5%	31,432,000	△ 3,097,000	△ 9.9%
地方交付税	29,200,000	7.8%	26,600,000	2,600,000	9.8%
うち普通交付税	28,200,000	7.5%	25,600,000	2,600,000	10.2%
国庫支出金	83,421,505	22.2%	71,300,660	12,120,845	17.0%
県支出金	25,200,530	6.7%	20,608,962	4,591,568	22.3%
繰入金	11,307,589	3.0%	10,336,218	971,371	9.4%
うち財政調整基金繰入金	8,328,764	2.2%	6,269,000	2,059,764	32.9%
繰越金	1,000,000	0.3%	2,300,000	△ 1,300,000	△ 56.5%
市 債	26,142,100	7.0%	20,922,200	5,219,900	24.9%
うち建設に係る市債	25,301,300	6.8%	15,381,400	9,919,900	64.5%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	4,700,000	△ 4,700,000	皆減
その他	26,593,276	7.1%	23,799,960	2,793,316	11.7%
合 計	375,000,000	100.0%	341,500,000	33,500,000	9.8%

<歳入構成>



(2) 歳出 概 P.39

歳出の目的別※の内訳では、

民生費が約 1,629 億円（構成比 43.4%）、教育費が約 610 億円（同 16.3%）、

総務費が約 372 億円（同 9.9%）、衛生費が約 321 億円（同 8.6%）などとなっています。

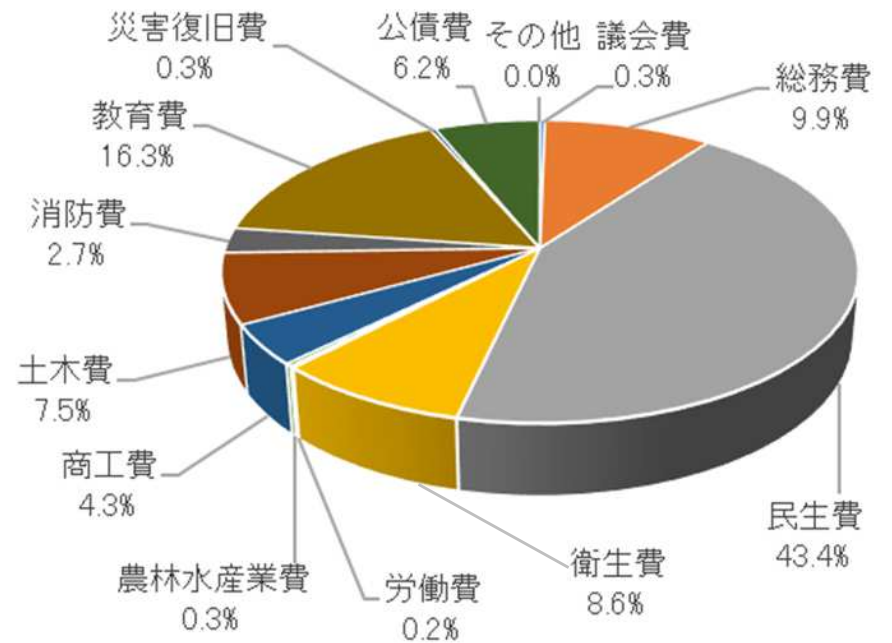
※ 行政サービスの目的や組織に応じた分類

<歳出予算の状況（目的別）>

単位（千円）

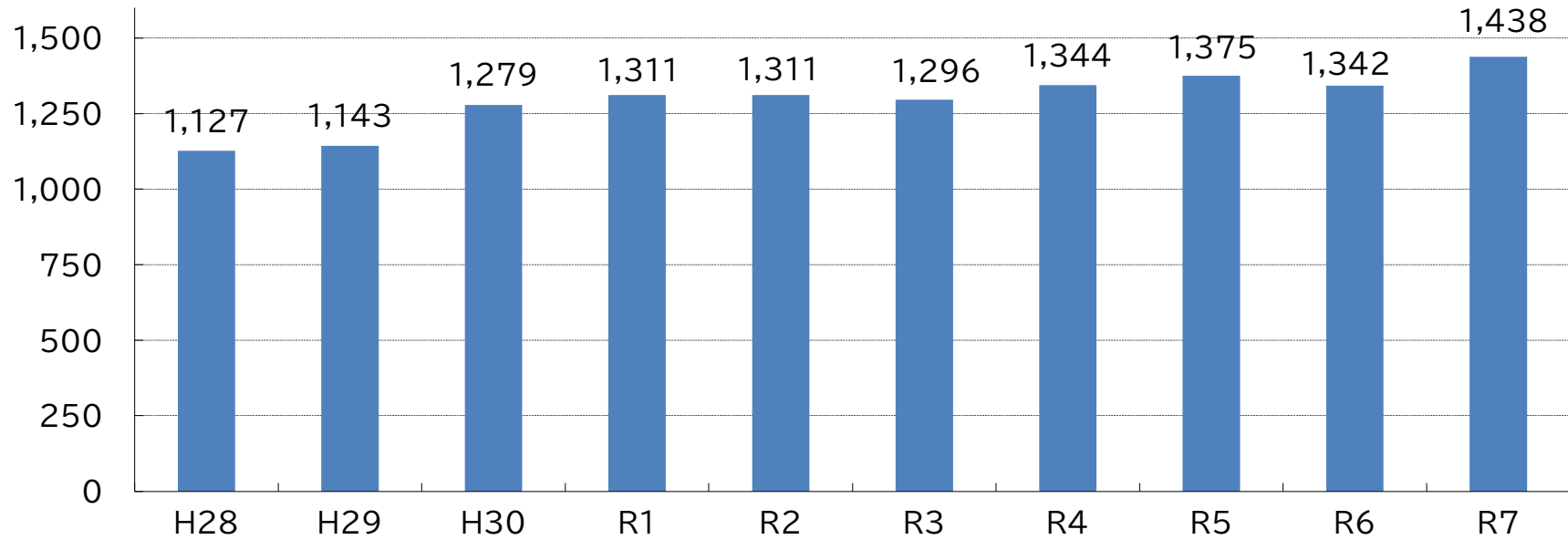
項目	令和7年度	構成比 (%)	令和6年度	対前年度増減額	伸率 (%)
議会費	1,193,316	0.3%	1,008,578	184,738	18.3%
総務費	37,224,140	9.9%	30,916,181	6,307,959	20.4%
民生費	162,916,077	43.4%	147,303,052	15,613,025	10.6%
衛生費	32,106,124	8.6%	28,696,642	3,409,482	11.9%
労働費	683,417	0.2%	402,116	281,301	70.0%
農林水産業費	1,123,526	0.3%	944,645	178,881	18.9%
商工費	15,954,373	4.3%	11,878,495	4,075,878	34.3%
土木費	28,315,044	7.5%	27,617,926	697,118	2.5%
消防費	10,043,057	2.7%	9,852,808	190,249	1.9%
教育費	61,003,826	16.3%	55,864,363	5,139,463	9.2%
災害復旧費	1,000,000	0.3%	1,001,238	△ 1,238	△ 0.1%
公債費	23,232,938	6.2%	25,808,033	△ 2,575,095	△ 10.0%
その他	204,162	0.0%	205,923	△ 1,761	△ 0.9%
合計	375,000,000	100.0%	341,500,000	33,500,000	9.8%

<歳出構成（目的別）>



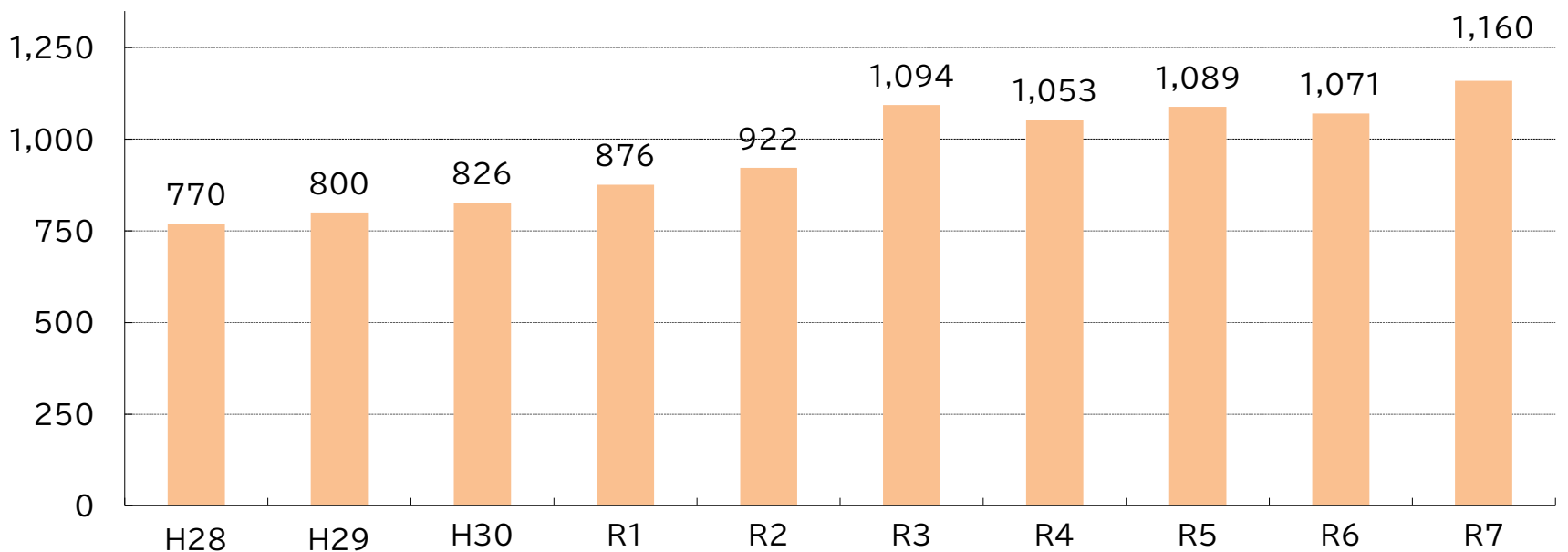
(3) 市税収入の推移 概 P. 36 ※令和5年度までは決算額、令和6・7年度は当初予算額

単位(億円)



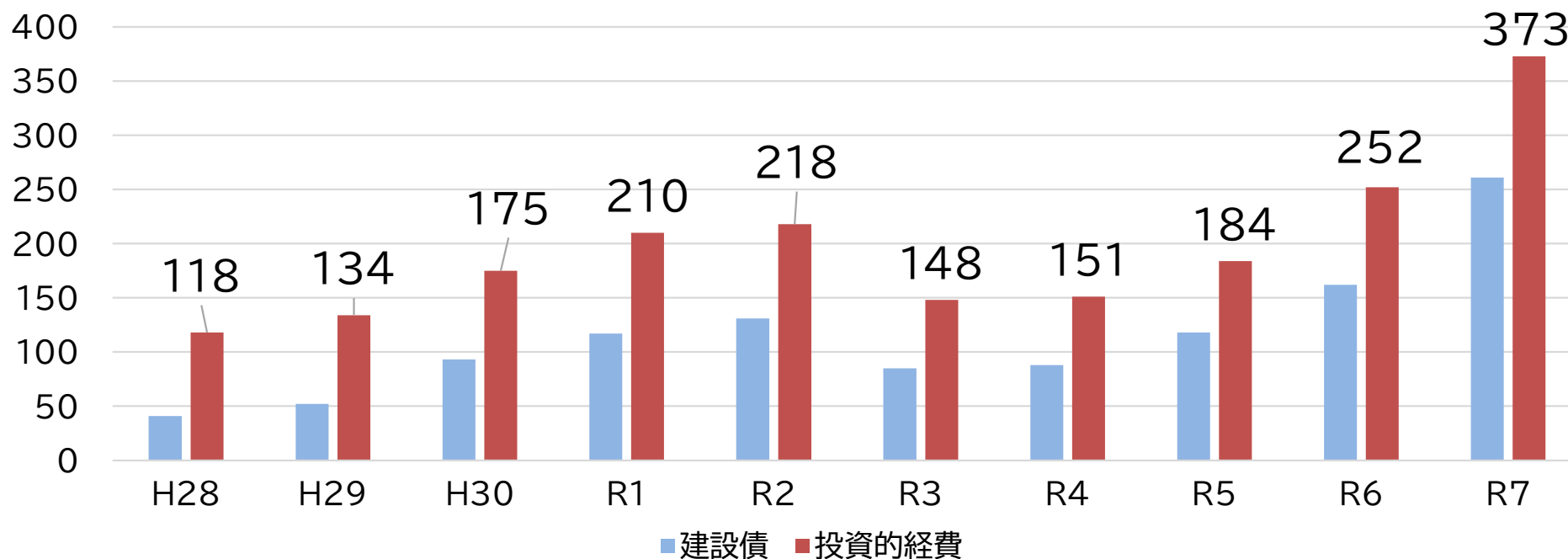
(4) 扶助費の推移 概 P. 43 ※令和5年度までは決算額、令和6・7年度は当初予算額

単位(億円)



(5) 建設債と投資的経費の推移 概 P. 38, 44

単位(億円)



単位(億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
建設債	41	52	93	117	131	85	88	118	162	261
投資的経費	118	134	175	210	218	148	151	184	252	373

(6) 市民一人当たりの予算額 概 P.47

費目	R 7 当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	1,193,316	1,650
総務費	37,224,140	51,457
民生費	162,916,077	225,207
衛生費	32,106,124	44,382
労働費	683,417	945
農林水産業費	1,123,526	1,553
商工費	15,954,373	22,054
土木費	28,315,044	39,141
消防費	10,043,057	13,883
教育費	61,003,826	84,327
公債費	23,232,938	32,116
その他	1,204,162	1,665
合計	375,000,000	518,380

